



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員 斉藤くに子 区政ニュース

メール: arajcp@cn-catv.ne.jp 区議会: <http://www.jcp-arakawakugidan.jp/>
くに子ブログ: <http://s-kuniko.jugem.jp/>



2025年1月26日 No.1373

区役所直通 3802-4627

fax 3806-9246



がん検診 区内医療機関で実施 & 有料化の方針

現在、荒川区では基本的には区立がん予防・健康づくりセンター(1990年設立)でがん検診を行っています。胃の内視鏡検査とリスク検査は1,000円の自己負担がありますが、その他は無料です。

医療機関での検診に移行

区直営のセンターでの健診を止め、2027年度には区内医療機関に完全委託することにしたいと報告がありました。

普段から受診している病院診療所で検診を受けられることは、区民にとって利便性が高まると思います。異常が見つかった場合には速やかに精密検査に結びつくメリットもあるかと思います。小規模クリニックには検査機器が設置されていない場合もあり、課題として残るのではないのでしょうか。

胃がん若者健診・リスク検査の廃止

35才～39才の胃がんバリウム検査及びリスク検査は2025年度までで終了。40才以上の検査はバリウムから内視鏡への誘導を図っていく。

がん検診の有料化 合わせて2026年度からはがん検診の有料化するとしています。

先行して有料化している他区を見れば、複数健診を受ければ数千円かかる可能性があります。

区は有料化している他区で受診抑制は見られないと言いますが早期発見早期治療の要となる検診です。

検診率を上げることこそ保健所行政の一番の役割のはずです。収入格差が健康格差に繋がりがねません。



	ガン予防・健康センター	区内医療機関
胃がん	バリウムX線 35才～39才 40才以上	内視鏡 50才以上の 偶数年 リスク検査 35-40-45- 50-55-60才
肺がん	胸部X線 喫煙者/喫煙歴あり 40才以上	
大腸がん	便潜血検査	
乳がん	マンモグラフィ	40才以上通数年
子宮頸がん	細胞診	20才以上通数年

(お誕生月から6か月以内のみは区内指定医療機関でも受診可)



★胃内視鏡検査も含めがん検診無料は9区

千代田/中央/港/文京/台東
目黒/渋谷/豊島/江戸川

★全て有料化は8区

新宿/高橋/太田/世田谷/中野
杉並/練馬/足立

★有料にしている区の自己負担

胃バリウム500円～1900円

胃内視鏡1,000円～2,000円

肺がん100円～1,000円

大腸がん100円～600円

乳がん400円～1,000円

子宮頸がん500円～1,000円

検査診療報酬の1割相当を
目安にして各自治体政策判断。

★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第四月曜日

1月27日(月)18時～

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮対策は随時随時に対応します。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コニバスタの花の木停留所前)

Tel/Fax 3806-5134

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

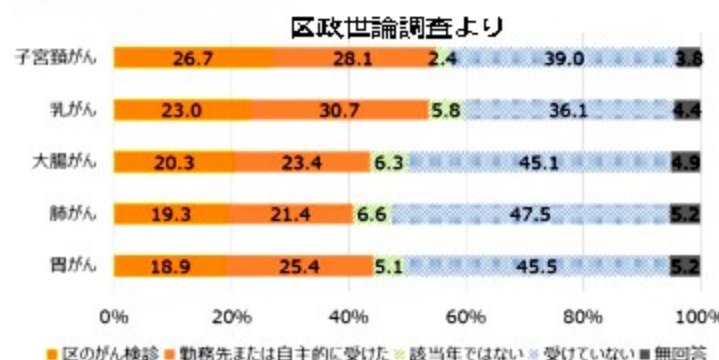
②18:40～19:10

③19:20～20:00

事前にご連絡ください。

がん検診受診率 目標は2029年度には60%

荒川区健康増進計画～生涯健康都市あらかわの実現を目指して～によると、荒川区が実施する各種がん検診の受診率を2029年度には60%にする目標を掲げています。



上記の%は区市町村が実施するがん検診の対象年齢にある住民のうち、職場や人間ドックなどで受診機会がない人の受診率。ほぼ横ばいです。

2023年度に実施した荒川区政世論調査でも、区のがん検診を受けた方が約2割、勤務先または自主的に受けた方が2～3割程度です。

やはり、有料化すべきではないと思いますが、皆さん如何お考えですか。

2002年にもがん検診有料化提案 4会派共同で無料制度守る

2002年2月、前年の5月に新区長に就任した当時の藤沢区長が、がん検診の有料化(胃がん700円・肺がん900円・乳がん1,100円など)を含む補正予算案を出してきました。

その時、日本共産党・区民クラブ・尚志会・市民の会4会派共同で修正案を提案。その力で無料化が継続となり、今日まで続いてきました。



同じ2002年2月の議会に日本共産党区議団は「小中学校入学時にそれぞれ2万円・3万円の区内共通お買物券を交付する」条例案を提案しています。

委員会では賛成4反対3で可決。しかし本会議で賛成13反対18(自民9・公明6・労働2・無所属1)で否決。

新しい区長の元で、区議会の力関係もどうなっていくのでしょうか。区民の声がしっかり届く区政になって欲しいと思います。

東日暮里幼稚園 2025年3月閉園

特別支援学級税席児童数(4月1日現在・25・26年度は想定)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
三日小					16名
峡田小	35名(10)	33(9)	34(11)	39(13)	33名
六瑞小	31名(3)	26(2)	30(3)	30(4)	24名
汐入小	22名	17名	18名	20名	18名
尾久西小	19名	22名	21名	19名	22名
大門小	16名	17名	15名	20名	21名

()人数は日暮里地域在住で通学している児童数

日暮里地域に特別支援学級が設置されていないために、峡田小や六瑞小まで通学せざるを得ない状況が続いており、特別支援学級の設置は長年の要望で必要なことです。幼稚園の閉園を引き換えに設置は複雑な思いです。

改修工事 56,858千円
物品購入 4,742千円
合計 56,858千円

幼稚園の閉園に伴って改修工事を行い、その場所に学童クラブとにこにこすくーるを移転。学童とにこすくのあった場所に特別支援学級を設置し、2026年4月から生徒の受入れを行います。

中学校も支援学級が日暮里にはなし

小学校同様、中学校の支援学級が日暮里地域にはあ

	学級数	生徒数
一中	4	24名(6)
四中	3	23名(2)
三中	1	4名
尾久八幡中	3	18名

りません。そのため8名は一中(ジョイフル三ノ輪側)四中(荒川6丁目)に通っています。

しかし日暮里地域に過去の統廃合で区立中学校は諏訪中一校しかありません。

統廃合	現在
六中・尾竹中	原中
南千住中・二中	南二中
八中・十中・日暮里中・道灌山中	諏訪中

統廃合	現在
五日小・二日小	二日小
四日小・真土小	ひぐらし小
一峡小・八峡小	峡田小
四瑞小・五瑞小	汐入小
小台橋小・尾久西小	尾久西小

生徒増と35人学級制で増築校舎



西日暮里駅前などで児童生徒が増が予想され、またクラス上限40⇒35人学級制で教室不足となり、峡田小・ひぐらし小では増築校舎を造っています。

今後さらに30人学級制になっていくでしょう。再開発も学校統廃合も、子どもの教育からも、環境に優しく地元の人々が住み続けることが出来るまちづくりからも検証しないと、禍根を残すこととなります。



議会の視察等が入り、くに子の区政ニュースの編集印刷の時間が取れない週が続きます。1月19日号・2月2日号・2月16日号は休刊で、この間は2週間に1度発行です。

荒川二十歳のつどい



1月13日、サンパール荒川で出身中学校ごとに午前・午後で行われた。今年のテーマはそれぞれの輝き(個性)を将来に向かってさらに大きく輝かせてと「大輝絆星(たいきばんせい)」

2004年4月2日～2005年4月1日生まれの方で対象者は2,190人。参加者は午前421人・午後610人の1,031人。約半分の参加。

2022年4月から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、荒川区も「成人のつどい」ではなく「20才のつどい」に。18才で開催した自治体も「高校を卒業して間もなくで仲間と会うことに特別感がない」「就職、進学したばかりの時期で心に余裕がない」などの当事者の声で20才に戻している。

再開を楽しみ、心に残るつどいになったでしょうか。議員は晴れやか若者と、つどいを共にするとしても、紹介や挨拶などはなしでいいと思います。

つどい対象者の28.9%が外国籍の方で634人です。

全年令では222,278人うち外国籍は23,539人・10.6%(2025年1月1日)で中国、韓国、ベトナム、ネパール、ミャンマーなどです。

23区中新宿・豊島に次いで3位の外国人率。

住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給の予定

下記の通り、口座情報が分かっている24,000世帯には1月16日にお知らせが発送され、2月中旬には振込まれます。口座情報を確認しなければならない6,000世帯には1月28日にお知らせ発送、確認書が区役所に届いてから1カ月半の間に振込まれます。

住民税均等割のみ世帯については現在準備中です。

★相談窓口

荒川区がん予防・健康づくりセンター4階(荒川区荒川 2-11-1)

電話 03-3802-3111 内線 3902～3904/平日 8:30～17:15

★コールセンター・電話 0120-984-054/平日 8:30～17:15

類型	プッシュ型の給付	確認書による給付
対象	令和5年度あるいは6年度の給付金を受給し、区が口座情報を把握している方	令和5年度あるいは6年度の給付金を受給していないか、受給していても区が口座情報を把握していない方
対象数(見込)	24,000世帯	6,000世帯
手続概要	対象者へ通知(はがき)発送後、一定期間内に口座変更等の意思表示がない場合、区が把握している口座に振込手続を行うもの	区が口座情報を持っていないため、対象者へ確認書を送付し、必要事項等の記入等を求め、確認書の返送を待つて振込手続を行うもの
発送時期	1月16日	1月28日(予定)
申請期限等	1月27日(口座変更等連絡期限)	4月25日(確認書返送期限)
振込時期	2月中旬(予定)	確認書返送後1か月～1か月半